

平成 17 年度当初予算 重点プログラム別概要

くらし 2：災害に備える情報共有プログラム

(主担当部局：県土整備部)

(1) 浸水想定区域図作成事業

(2) 土砂災害情報相互通報システム整備事業

< プログラムの事業費 >

(単位：千円)

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	3 か年計
当初計画	300,000	300,000	290,000	890,000 程度
見直し後	300,000	300,000	290,000	890,000

注：見直し後の 16 年度は 12 月補正後予算額、17 年度は当初予算額、18 年度は同見込額

< 事業目標の見込み > 1 月末時点で把握できる見込み値を示しています。

目標項目		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
(1)低地部の人口集中地区(DID)等に関する河川の浸水想定区域図作成率 [全体 26 河川]	目標値	7 7 % (20/26)	8 8 % (23/26)	1 0 0 % (26/26)
	実績値	7 7 %		
(2)三重県内の土砂災害危険箇所において土砂災害関連情報を共有できる割合	目標値	1 9 %	4 1 %	7 0 %
	実績値	2 2 %		

< 進捗状況 (現状と課題) >

- ・土砂災害や浸水被害は、依然として県内各地で頻発し、人的被害も発生していることから、自然災害に対して県民の不安が高まっています。
- ・日頃からの防災意識の啓発に加え、自然災害から自らの身は自らで守るという県民意識を向上させるため、洪水ハザードマップによる住民への情報提供や土砂災害関連情報を県民と行政が共有するシステムを早期に確立することが課題となっています。
- ・浸水想定区域図作成事業については、現在 4 河川の浸水想定区域図の作成作業を進めています。
- ・土砂災害情報相互通報システム整備事業については、平成 1 6 年度末の土砂災害関連情報共有率の目標達成に向けて事業を進めています。

< 平成 17 年度の取組方向 >

洪水や土砂災害に対して流域の住民が避難など適切な対応ができるよう、洪水や土砂災害に関する情報を県民に提供するとともにその情報を共有できるシステムを引き続き整備していきます。このため、洪水ハザードマップの作成に必要な浸水想定区域図を作成し市町村に提供するとともに、災害時のみならず平常時においても、県内の土砂災害危険箇所における土砂災害関連情報を住民に提供するなどのシステムを整備します。

< 主な事業 >

浸水想定区域図作成事業【17年度当初予算額 30,000千円】

市町村が作成する洪水ハザードマップ支援のため、浸水想定区域図を作成します。

土砂災害情報相互通報システム整備事業【17年度当初予算額 270,000千円】

土砂災害関連情報を住民と行政が共有するシステム整備を行います。